

第6章 介護保険サービス等の推進

地域包括ケア「見える化」システムにより、以下のような流れで介護保険サービスの事業量及び保険料設定の推計を行いました。

推計の流れ

給付実績（サービスごとの利用者数、利用回（日）数、給付費の平成 27 年度、平成 28 年度及び平成 29 年度実績見込み）の整理

○介護保険事業状況報告を活用した給付実績の整理

A 人口及び要介護認定者数の推計
（平成 30 年度～平成 32 年度、平成 37 年度）

○推計人口と現状の認定状況の推移を踏まえて自然体推計
●自然体推計した認定者数に保険者ごとの施策を反映して推計

B 施設・居住系サービスの見込み量の推計
（平成 30 年度～平成 32 年度、平成 37 年度）

○居住系サービスは、推計した要介護認定者数から、現状の推移を踏まえ、利用者数を自然体推計
●施設・居住系サービスの利用者数については、各市町村における整備計画、介護療養型医療施設からの転換意向等を踏まえ、利用者数を設定して推計

C 在宅サービス等（施設・居住系を除くサービス）の見込み量の推計
（平成 30 年度～平成 32 年度、平成 37 年度）

○要介護認定者数から B の利用者数を除いた対象者数から、現状の推移を踏まえ、利用者数等を自然体推計
●自然体推計した利用者数に保険者ごとの施策を反映して推計

D 介護給付等サービス見込み量の推計（平成 30 年度～平成 32 年度、平成 37 年度）

○推計した見込み量について、介護報酬改定率、一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う、補足給付の見直しに伴う、消費税率等の見直しを勘案した影響を反映

E 保険料の推計（平成 30 年度～平成 32 年度、平成 37 年度）

○施策反映後のサービス見込み量等をもとに保険料を推計

1 高齢者人口及び要介護認定者等の将来推計

(1) 高齢者等の人口推計

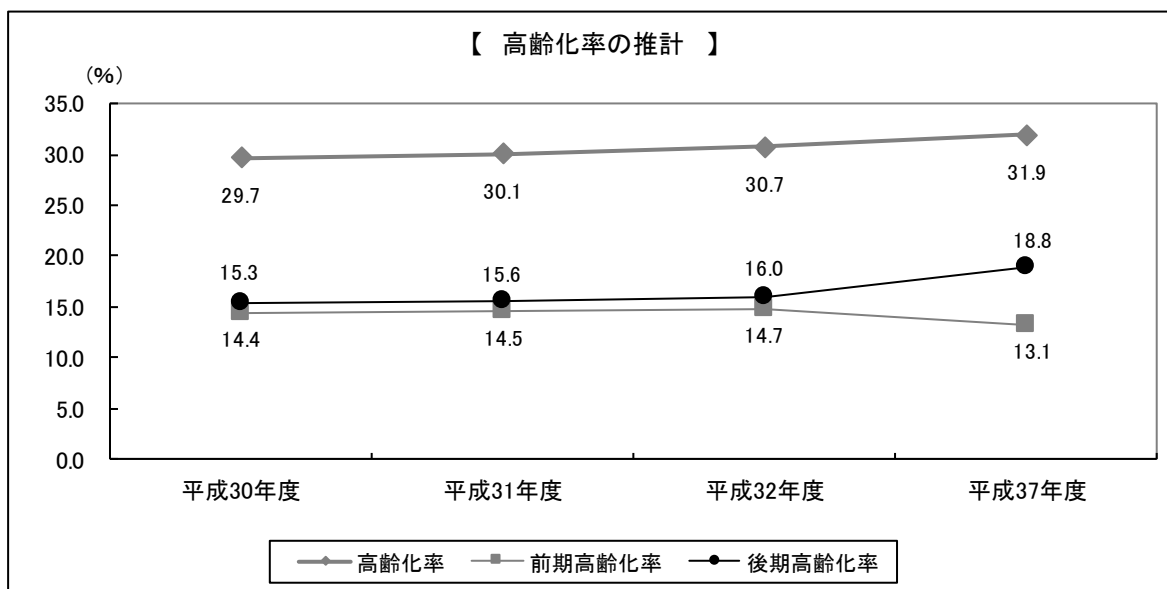
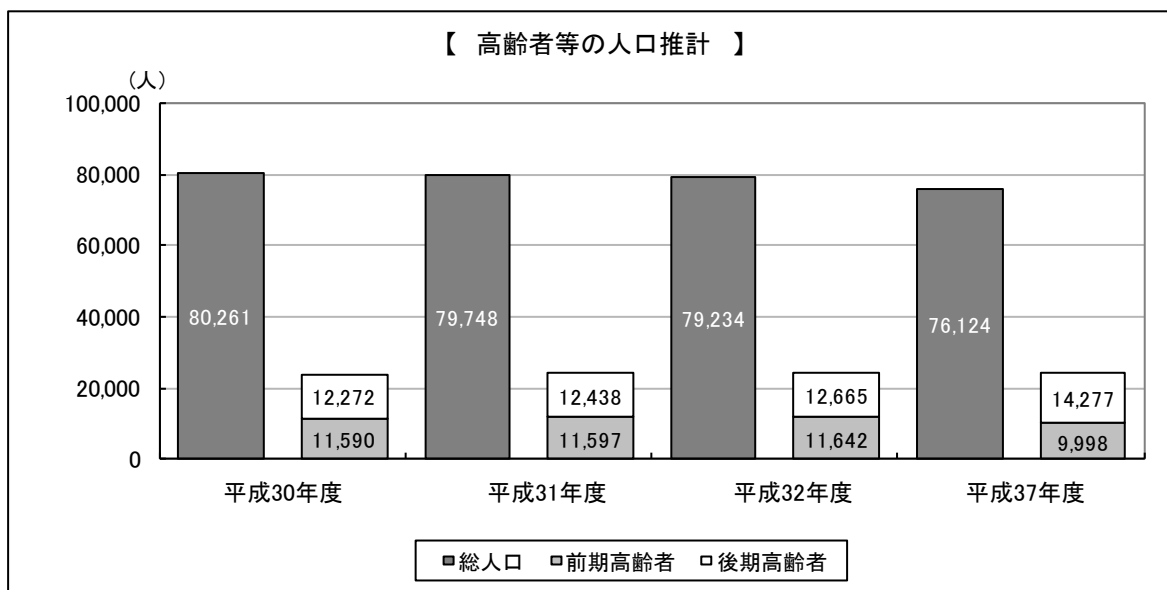
本市の総人口は、年々減少し、平成32年度で79,234人、高齢者人口は24,307人、高齢化率は30.7%と予測されます。今後も高齢化は進行し、団塊の世代が75歳以上となる平成37年度には、総人口76,124人、高齢者人口は24,275人、高齢化率は31.9%となるものと予測されます。

【高齢者等の人口推計】

(単位：人)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
総人口	80,261	79,748	79,234	76,124
40歳未満	29,627	29,126	28,572	26,368
40～64歳	26,772	26,587	26,355	25,481
高齢者人口	23,862	24,035	24,307	24,275
前期高齢者	11,590	11,597	11,642	9,998
65～69歳	5,958	5,796	5,655	4,678
70～74歳	5,632	5,801	5,987	5,320
後期高齢者	12,272	12,438	12,665	14,277
75～79歳	4,600	4,547	4,517	5,394
80～84歳	3,698	3,771	3,862	3,770
85歳以上	3,974	4,120	4,286	5,113
高齢化率	29.7%	30.1%	30.7%	31.9%
前期高齢者	14.4%	14.5%	14.7%	13.1%
後期高齢者	15.3%	15.6%	16.0%	18.8%

*人口推計については、国提供の人口推計シートを活用して推計しています。



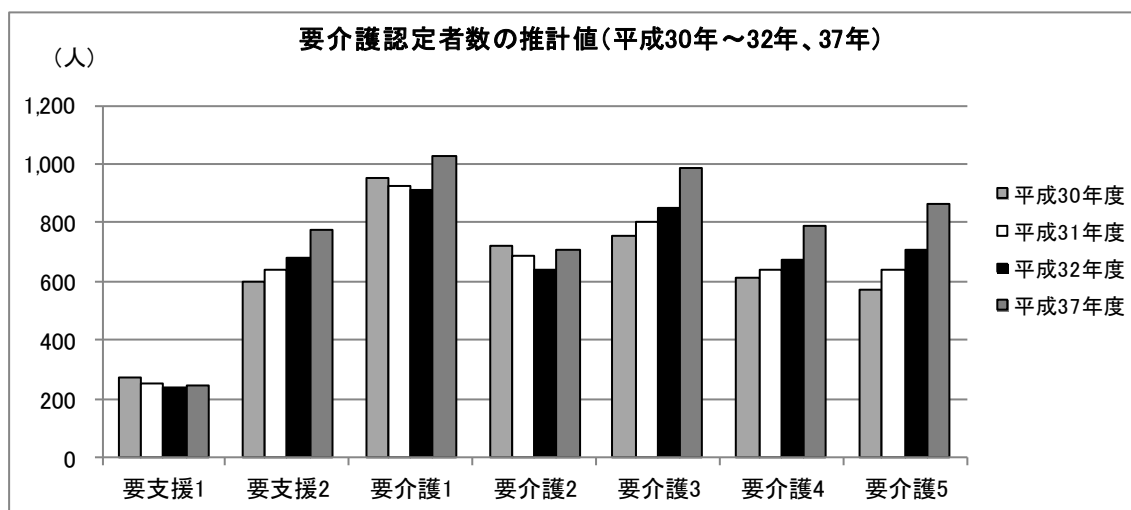
(2) 要介護認定者数の推計

高齢化に伴い、要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）も増え続け、平成32年度には4,616人、認定率は19.0%と見込まれます。その後も増加し、平成37年度には5,310人、認定率は21.9%に達するものと見込まれ、認定者の伸びは高齢者数の伸びを上回っています。

【要介護認定者数の推計】

(単位：人)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
高齢者数	23,862	24,035	24,307	24,275
認定者数	4,486	4,587	4,710	5,405
第2号被保険者	94	93	94	95
第1号被保険者	4,392	4,494	4,616	5,310
認定率	18.4%	18.7%	19.0%	21.9%
要支援1	271	250	239	248
要支援2	600	639	679	778
要介護1	951	929	914	1,027
要介護2	724	688	643	705
要介護3	756	803	851	990
要介護4	610	638	676	792
要介護5	574	640	708	865



※推計値（認定者数）については、端数処理の関係上、内訳と合計など一致しない場合があります。

2 介護保険サービス事業量等の見込み

(1) 介護サービス見込み量

計画期間中の介護サービス事業量及び給付費については平成27年度、平成28年度の実績及び、平成29年度の見込みを基に認定者数、各種サービスの利用率、日常生活圏域ニーズ調査を加味して、サービスごとに量と給付費の見込みを算出しています。

① 居宅介護サービス

【居宅介護サービスの見込み】

(単位：千円/年、回、日、人/年)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
訪問介護			
給付費	171,621	186,133	203,764
回数	62,526	67,817	74,272
人数	3,348	3,528	3,756
訪問入浴介護			
給付費	25,469	27,800	29,176
回数	2,182	2,381	2,501
人数	348	384	432
訪問看護			
給付費	110,223	117,673	126,470
回数	23,615	25,145	27,074
人数	2,748	2,916	3,120
訪問リハビリテーション			
給付費	4,046	4,164	4,811
回数	1,370	1,417	1,638
人数	132	144	156
居宅療養管理指導			
給付費	8,094	8,488	9,003
人数	948	996	1,056
通所介護			
給付費	895,123	928,611	961,847
回数	104,807	108,288	111,818
人数	10,488	10,788	11,100

【居宅介護サービスの見込み】

(単位：千円/年、回、日、人/年)

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
通所リハビリテーション			
給付費	227,655	229,551	233,811
回数	25,186	25,340	25,946
人数	2,904	2,916	2,976
短期入所生活介護			
給付費	488,781	530,644	574,267
日数	58,940	63,901	69,272
人数	5,160	5,484	5,844
短期入所療養介護(老健)			
給付費	11,379	11,882	12,871
日数	1,108	1,157	1,238
人数	156	156	168
短期入所療養介護(病院等)			
給付費	0	0	0
日数	0	0	0
人数	0	0	0
福祉用具貸与			
給付費	139,800	145,817	152,530
人数	12,756	13,320	13,944
特定福祉用具購入費			
給付費	7,562	8,091	8,330
人数	276	300	312
住宅改修			
給付費	12,029	12,903	12,903
人数	144	156	156
特定施設入居者生活介護			
給付費	149,279	159,534	174,731
人数	804	864	948
居宅介護支援			
給付費	283,921	290,649	297,942
人数	19,176	19,620	20,112

②地域密着型サービス

【地域密着型サービスの見込み】

(単位：千円/年、回、人/年)

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護			
給付費	19,952	20,852	20,852
人数	132	144	144
夜間対応型訪問介護			
給付費	0	0	0
人数	0	0	0
認知症対応型通所介護			
給付費	40,719	40,266	41,955
回数	7,331	7,237	7,530
人数	504	516	564
小規模多機能型居宅介護			
給付費	433,415	447,035	453,520
人数	2,328	2,400	2,436
認知症対応型共同生活介護			
給付費	651,056	657,572	694,281
人数	2,520	2,544	2,688
地域密着型特定施設入居者生活介護			
給付費	0	0	0
人数	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			
給付費	358,457	358,618	358,618
人数	1,440	1,440	1,440
看護小規模多機能型居宅介護			
給付費	0	0	0
人数	0	0	0
地域密着型通所介護			
給付費	82,736	82,773	82,773
回数	15,270	15,270	15,270
人数	2,160	2,160	2,160

③施設サービス

【施設サービス利用者数の推計】

(単位：月平均人数)

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護老人福祉施設	要介護 1	11	11	11
	要介護 2	12	12	12
	要介護 3	134	134	134
	要介護 4	212	217	217
	要介護 5	207	212	212
	計	576	586	586
介護老人保健施設	要介護 1	29	29	29
	要介護 2	57	57	57
	要介護 3	67	67	67
	要介護 4	88	88	88
	要介護 5	83	83	83
	計	324	324	324
介護医療院	要介護 1	0	0	0
	要介護 2	0	0	0
	要介護 3	0	0	0
	要介護 4	0	0	0
	要介護 5	0	0	0
	計	0	0	0
介護療養型医療施設	要介護 1	1	1	1
	要介護 2	3	3	3
	要介護 3	6	6	6
	要介護 4	16	16	16
	要介護 5	61	61	61
	計	87	87	87
4 施設サービス合計		987	997	997

※推計値等については、端数処理の関係上、内訳と合計など一致しない場合があります。

【施設サービスの見込み】

(単位：千円/年、人/年)

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護老人福祉施設			
給付費	1,750,923	1,783,119	1,783,119
人数	6,912	7,032	7,032
介護老人保健施設			
給付費	1,053,417	1,053,889	1,053,889
人数	3,888	3,888	3,888
介護医療院			
給付費	0	0	0
人数	0	0	0
介護療養型医療施設			
給付費	389,698	389,872	389,872
人数	1,044	1,044	1,044

④介護予防サービス

【介護予防サービスの見込み】

(単位：千円/年、回、日、人/年)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
介護予防訪問入浴介護			
給付費	896	897	897
回数	114	114	114
人数	12	12	12
介護予防訪問看護			
給付費	16,073	16,839	17,582
回数	4,825	5,029	5,233
人数	732	756	780
介護予防訪問リハビリテーション			
給付費	0	0	0
回数	0	0	0
人数	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導			
給付費	1,607	1,527	1,608
人数	180	168	180
介護予防通所リハビリテーション			
給付費	23,058	24,228	25,387
人数	648	684	720
介護予防短期入所生活介護			
給付費	10,002	10,938	11,763
日数	1,531	1,669	1,794
人数	144	156	156

【介護予防サービスの見込み】

(単位：千円/年、回、日、人/年)

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防短期入所療養介護(老健)			
給付費	0	0	0
日数	0	0	0
人数	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)			
給付費	0	0	0
日数	0	0	0
人数	0	0	0
介護予防福祉用具貸与			
給付費	14,382	14,986	15,645
人数	3,144	3,276	3,420
特定介護予防福祉用具購入費			
給付費	3,399	3,399	3,399
人数	132	132	132
介護予防住宅改修			
給付費	5,443	5,443	5,443
人数	60	60	60
介護予防特定施設入居者生活介護			
給付費	6,028	6,031	7,204
人数	72	72	84
介護予防支援			
給付費	29,188	29,955	31,087
人数	6,504	6,672	6,924

⑤地域密着型介護予防サービス

【地域密着型介護予防サービスの見込み】

(単位：千円/年、回、人/年)

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
介護予防認知症対応型通所介護			
給付費	536	536	536
回数	96	96	96
人数	12	12	12
介護予防小規模多機能型居宅介護			
給付費	24,504	25,115	26,131
人数	324	336	348
介護予防認知症対応型共同生活介護			
給付費	2,804	8,416	11,221
人数	12	36	48

(2) 介護サービス・介護予防サービスの給付費等

必要サービス量に基づいて算出されたサービスごとの介護給付費・予防給付費等の総給付費は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
総給付費 (一定以上所得者負担の調整後)	7,450,573	7,731,734	8,022,936	23,205,242
介護サービス給付費	7,315,355	7,495,936	7,681,335	22,492,626
介護予防サービス給付費	137,920	148,310	157,903	444,133
一定以上所得者の利用者負担の 見直しに伴う財政影響額	2,702	4,243	4,444	11,389
消費税率等の見直しを勘案した影響額	0	91,731	188,142	279,873
特定入所者介護サービス費給付費等(資産等勘案調整後)	265,329	271,302	278,577	815,208
高額介護サービス費等給付額	141,267	144,448	148,321	434,036
高額医療合算介護サービス費等給付額	15,245	15,588	16,006	46,838
算定対象審査支払手数料	4,056	4,147	4,258	12,461
標準給付費見込額	7,876,469	8,167,219	8,470,099	24,513,786

※推計値については、端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない場合があります。

(3) 地域支援事業費の見込み

介護予防事業や日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業等にかかる総事業費は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
地域支援事業費	335,951	343,515	352,726	1,032,192
介護予防事業・日常生活支援 総合事業費	147,841	151,169	155,223	454,233
包括的支援事業・任意事業費	188,110	192,345	197,503	577,959

(4) 介護保険事業費の見込み

標準給付費及び地域支援事業費の総事業費は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
標準給付費	7,876,469	8,167,219	8,470,099	24,513,786
地域支援事業費	335,951	343,515	352,726	1,032,192
介護保険事業費	8,212,420	8,510,734	8,822,825	25,545,978

(5) その他の給付費の見込み

介護サービス総給付費に特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費等給付費、審査支払手数料を加え標準給付費を算出しました。

●特定入所者介護サービス費等給付額

特定入所者介護サービス費等給付は、低所得者への負担軽減のために居住費・食費について、所得に応じた利用者負担限度額を設け、その限度額を超える額を保険給付としています。過去の実績を基に見込んでいます。

●高額介護サービス費等給付額

高額介護サービス費等給付は、低所得者への負担軽減のために、1ヵ月当たりの介護保険サービスの利用者負担の合計額が所得に応じた限度額を超える場合、その限度額を超える額を保険給付としています。過去の実績を基に見込んでいます。

●高額医療合算介護サービス費等給付費

医療保険と介護保険の自己負担額の合計が所得条件により基準額を超えた場合に応じて負担軽減を行います。過去の実績を基に見込んでいます。

●算定対象審査支払手数料

算定対象審査支払手数料は、県の国保連合会が行う給付請求事務に対して支払う手数料です。対象となる人数の推計等を基に見込んでいます。

3 介護サービス見込み量確保のための方策

(1) 居宅サービスの確保策

居宅サービスについては、サービスの提供が適切な配置となるよう県からの情報提供や意見交換する中で、今後も、必要なサービス量の確保に努めます。

介護予防サービスについては、今後も需要量が増えることが予測されるため、従来のサービス提供事業者の事業拡大やサービスの多様化などにより、必要なサービスの確保に努めます。

(2) 施設整備の確保策

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は、在宅生活を継続することが困難な高齢者の施設です。入所希望者の状況や市民のニーズ等を踏まえて整備を検討します。

介護老人保健施設は、安定的なサービス提供がされていますが、高齢者の増加が見込まれるため、県と連携しながら広域的な考えで整備を検討します。

① 施設サービスの確保策

在宅での介護が困難な方の要望に応えるため、これまでも介護老人福祉施設の整備を計画的に進めてきました。しかし、介護老人福祉施設の入所を希望する待機者が今現在いることから、短期入所生活介護（ショートステイ）の転換により計画的に整備を行います。

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	10床
---------------------	-----

② 地域密着型サービスの確保策

可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援するために、身近な生活圏域ごとに地域密着型サービスの整備を図っていますが、よりきめ細かくニーズに対応するため、小規模多機能型居宅介護サービスと認知症対応型共同生活介護（令和2年度末で186床）を整備します。

(3) 地域支援事業の確保策

介護予防事業については、高齢者が住み慣れた地域で、できるだけ自立した生活を営むことができるよう、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業の各事業の予想される財源の確保と適切なサービス提供に努めます。

(4) 保険者機能の強化

介護保険制度の円滑な運営のためには、制度改正の内容を的確に市民や介護サービス事業者に提供し、理解を深めることが重要であり、市民や事業者への情報提供を一層充実し、制度改正への迅速な対応を行います。

また、介護サービスの提供が適正なものとなるよう、利用者の自立支援のために、介護サービスの質の確保と介護報酬請求等の適正化を図ります。

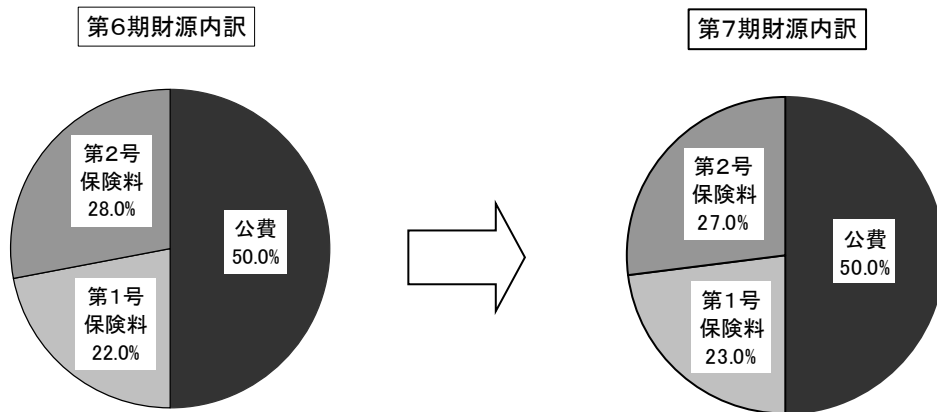
4 介護保険料の推計

(1) 介護保険料の考え方

第7期介護保険料（平成30年度～32年度）については、計画期間3カ年の介護保険サービス見込み量を設定し、介護保険事業費を算定した上で、保険料算定の諸要件及び国の指針を基に、算定しています。

①第7期の保険料を算出するにあたっての諸要件

■第1号被保険者の介護保険料負担率 22% → 23% (1%の増加)



②保険料に関する国の指針

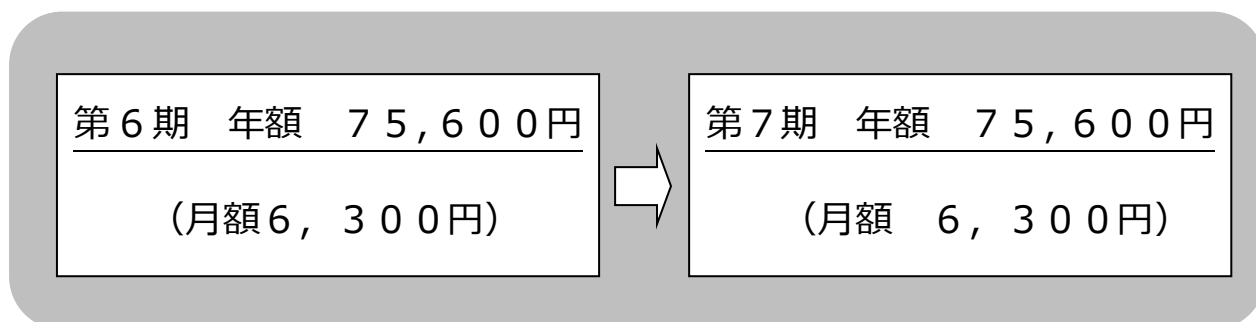
介護給付費の増加に伴い保険料負担も増加している中で、より安定的な介護保険制度の運営のために、被保険者の負担能力に応じて、保険料を段階的に設定してあります。第7期においては、第6期に引き続き所得段階を9段階とし、一部内容を見直し、負担の平準化を図ります。

(2) 第1号被保険者の保険料推計

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
第1号被保険者数	23,862人	24,035人	24,307人	72,204人
前期(65~74歳)	11,590人	11,597人	11,642人	34,829人
後期(75~84歳)	8,298人	8,318人	8,379人	24,995人
後期(85歳~)	3,974人	4,120人	4,286人	12,380人
所得段階別加入割合補正後被保険者数	24,363人	24,641人	24,920人	(a)73,924人
標準給付費見込額	7,876,469,088円	8,167,218,719円	8,470,098,545円	24,513,786,352円
地域支援事業費見込額	335,950,991円	343,514,756円	352,726,074円	1,032,191,821円
第1号被保険者負担相当額	1,888,856,618円	1,957,468,699円	2,029,249,662円	5,875,574,980円
調整交付金相当額	401,215,496円	415,919,406円	431,266,077円	1,248,400,979円
調整交付金見込額	393,994,000円	394,292,000円	406,253,000円	1,194,539,000円
調整交付金見込交付割合	4.91%	4.74%	4.71%	
後期高齢者加入割合補正係数	0.9801	0.9861	0.9872	
所得段階別加入割合補正係数	1.0245	1.0257	1.0257	
準備基金取崩額の影響額				520円
準備基金等の残高(平成29年度末の見込み)				796,680,073円
準備基金等取崩額				450,000,000円
準備基金取崩割合				56.5%
保険料収納必要額				(b)5,479,436,959円
予定保険料収納率	97.5%(c)			
保険料基準月額(b÷c÷a÷12)	6,335円			

①介護保険料(第1号被保険者)

保険料基準額



②保険料段階の設定について

所得水準に応じてきめ細かな保険料設定を行い9段階としています。

世帯非課税（第1段階）については、第6期より導入された公費による軽減の仕組みを継続し、低所得者の負担軽減を図ります。第7段階は本人が市町村民税課税者で合計所得金額120万円以上200万円未満、第8段階は200万円以上300万円未満、第9段階は300万円以上で負担能力に応じた保険料率を設定します。

なお、2025年（平成37年）には、国が試算した全国ベースの推計では、給付総費用は約21兆円、標準段階の月額保険料は約8,200円になると見込まれています。

〔段階別保険料〕

所得段階	対象者		料率	年額保険料(円)
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税かつ本人の「課税年金収入額」及び「合計所得金額」の合計額が80万円以下 		0.50 (0.45)	37,800 (34,000)
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税	本人の「課税年金収入額」及び「合計所得金額」の合計額が80万円超120万円以下	0.75	56,700
第3段階		本人の「課税年金収入額」及び「合計所得金額」の合計額が120万円超	0.75	56,700
第4段階	本人が市町村民税非課税で世帯員が市町村民税課税	本人の「課税年金収入額」及び「合計所得金額」の合計額が80万円以下	0.90	68,000
第5段階 (基準段階)		本人の「課税年金収入額」及び「合計所得金額」の合計額が80万円超	1.00	75,600
第6段階	本人が市町村民税課税	本人の合計所得金額120万円未満	1.20	90,700
第7段階		本人の合計所得金額120万円以上200万円未満	1.30	98,300
第8段階		本人の合計所得金額200万円以上300万円未満	1.50	113,400
第9段階		本人の合計所得金額300万円以上	1.70	128,500

※（ ）内は公費による低所得者保険料軽減措置後の年間保険料